

---

## 日本 CFO 協会、「連結決算・開示に関する実態調査」結果と考察を発表 ～ 3割以上が「四半期報告の見直し議論を『知らない』」ことが明らかに ～

---

一般社団法人日本 CFO 協会（東京都千代田区、理事長：藤田純孝、以下 日本 CFO 協会）は、経理財務担当役員、管理職などを対象に「連結決算・開示に関する実態調査」を実施、結果と考察を発表しました。

### 「連結決算・開示に関する実態調査」概要

- 調査対象： 日本 CFO 協会会員を主体とした日本企業の財務幹部
- 調査期間： 2017/08/07～2017/09/04
- 調査方法： オンライン上でのアンケート調査
- 回答数： 131 社

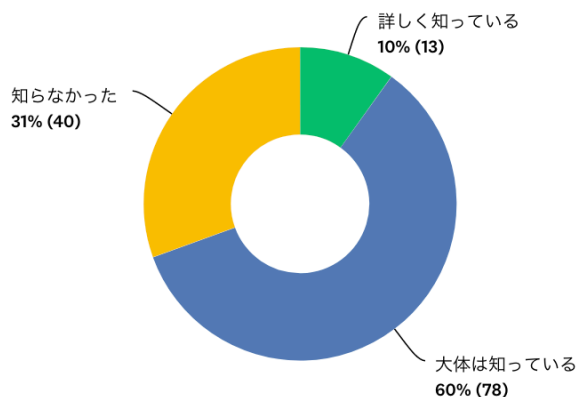
2014年8月に経済産業省から公表された伊藤レポートで、四半期開示等に過度に反応した市場の短期実績重視志向や、企業側からの中長期的戦略や施策に関する効果的な情報開示がなされていないなどの指摘がなされてから、既に3年が経過しています。この間、四半期開示制度の見直しは、経産省から金融庁の「ディスクロージャー・ワーキング・グループ」を経て、現在行われている安倍内閣の「未来投資会議」で審議され、来年春をめどに一定の結論を得る見込みです。

今回の「連結決算・開示に関する実態調査」は、具体的な議論が進められている四半期決算に関して、経理財務担当役員や管理職など当事者の課題認識の程度、対応の現状を把握することが目的となります。

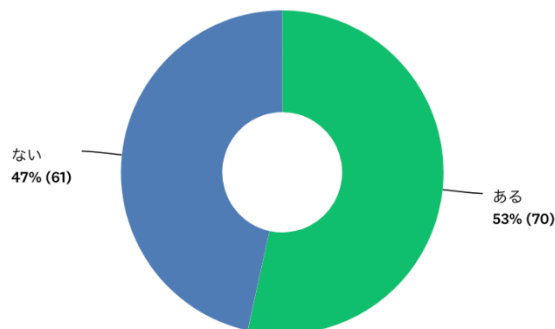
調査結果からは、任意開示に対して積極的に取り組む企業がある一方で、これまでの定型様式に依存する実務担当者が多く見られます。また、CSR報告書や環境報告書などの非財務データを有価証券報告書に盛り込むことが検討されていることについて「知らない」と答えた人が4割以上あり、「経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」についても、「持っていない」とする回答が半数近くを占めるなど、情報開示に関する今後の変化に対する準備不足が否めない現状が浮き彫りになりました。

### <調査結果（抜粋）>

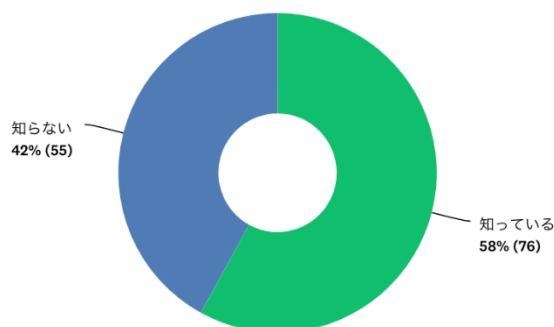
Q:四半期報告のあり方について、廃止を含めて見直すように現在政府で議論されていることをご存知ですか？



Q:「経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」がありますか？



Q:CSR や環境報告書などの任意開示の内容を、有価証券報告書に盛り込むことが検討されていることをご存知ですか？



<調査結果（単純集計）> <https://jp.surveymonkey.net/results/SM-2RFGLM8L8/>

### 一般社団法人日本 CFO 協会について

日本 CFO 協会は、日本企業の経理・財務をはじめとしたグローバルな経営管理手法と倫理の高度化を目的として発足した非営利団体で、IGTA（国際財務協会連盟）、IAFEI（国際財務幹部協会連盟）に加盟が認められたわが国唯一の国際的財務教育機関です。経営・経理・財務分野で活躍するビジネスパーソンのスキル向上とキャリアアップを目的に様々な経営手法や経営技術に関する教育・サービスを提供することで、企業の財務パフォーマンスの向上を支援しています。2005年より、経済産業省経理・財務人材育成事業として「経理・財務スキル検定（FASS）」を開発・実施しています。

設 立 : 2000年10月12日  
理事長 : 藤田 純孝 伊藤忠商事理事（元伊藤忠商事代表取締役副会長）、  
オリパス社外取締役、古河電気工業社外取締役  
所在地 : (日本 CFO 協会事務局) 東京都千代田区平河町 2-7-1  
(日本 CFO 協会関西支部) 大阪市西区江戸堀 1-9-1 肥後橋センタービル 7F  
活動内容 : 資格認定／検定試験／セミナー、フォーラム／出版／研究会・委員会／  
交流会／国際会議  
会員数 : 4,126人（個人会員1,920人 法人会員2,206人・206社）  
※2017年4月1日現在

#### 【お問合せ先】

日本 CFO 協会 事務局 谷口、中山 TEL: 03-3556-2334 Email: [info@cfo.jp](mailto:info@cfo.jp)

株式会社井之上パブリックリレーションズ 日本 CFO 協会 PR 担当: 小笠原、塚田、横田  
TEL: 03-5269-2301 Email: [cfo@inoue-pr.com](mailto:cfo@inoue-pr.com)